

# 令和7年度 城陽市社会福祉協議会事業計画

## 「 つながり つなげる 笑顔のまちづくり 」

### 1.基本方針

市社協では、令和5年度に策定した第6期地域福祉活動計画の基本理念「つながり つなげる 笑顔のまちづくり」に基づき事業を推進しています。

住民の方々が安心して笑顔で暮らしていくためには、社会環境や生活基盤の安定が重要ですが、これからも少子高齢化や人口減少のさらなる進行、物価全体の高騰、予測困難な自然災害のリスクなど、対処しなければならない課題は多く存在し、制度・施策の整備が求められます。

福祉分野全体に関わる課題も顕在化しており、全国的に福祉事業及び活動を担う人材の不足、事業財源の減少や費用の負担増に伴う事業活動自体の休廃止など、地域福祉の推進力が減退していく危機感が増してきています。

さらに、個人の生活においては、既存の制度やサービスを単に提供するだけでは、解決しにくい生活困窮や孤立・障がい等、個別で複雑に絡みあう生活課題への横断的な対処も求められてきています。

また、災害時においては、日常における住民同士の付き合いと、行政はじめ各支援機関同士の協力体制が、その後の復興の速さに大きく影響するため、平常時から「つながる」必要性が繰り返し喚起されています。

このような課題の解決を図っていくためには、それら課題に対してあらゆる角度から考察し、①分野で別れている公的制度やサービスを柔軟につなぎあわせ支援すること。②社会とのつながりが途絶えないよう、地域で支えあう活動をしている人や活動との関わりを持ち続けること。③これらに関係するすべての人が課題を共有し、協働しながらお互いを補いあえるよう、つながりの輪を広げること。だと認識しています。

市社協は、地域福祉部門において地域福祉活動全般の支援や、災害時を含む助けあい活動を推進する役割を担い、訪問介護、通所介護、地域包括支援センターではそれぞれの事業運営を通じて、住民の方々の日常生活課題の把握・支援を行いながら、その人らしく地域で生活できる権利を護る仕組みを有しています。

これら各部門が「つながる」という、シンプルかつ最も重要な合言葉のもと、地域福祉の推進に向け、山積する課題に真摯に向き合い、少しでも解決できるよう努めてまいります。

具体的には、以下に掲げる「令和7年度市社協部門別事業重点内容」と連動させながら予算区分ごとの具体的事業を進めることといたします。

## 2.第6期地域福祉活動計画の基本理念・基本目標・実施計画

### 《基本理念》『つながり つなげる 笑顔のまちづくり』

#### I. 新たな時代の「つながり、つなげる」にむけて

##### (1) 私たちの地域でつながる

- ①地域の中でつながりづくり
- ②他地域とのつながりづくり

##### (2) ちがう世代がつながる

- ③地域で取り組む子育て支援
- ④地域で始める多世代交流

##### (3) いろいろな組織とつながる

- ⑤組織と共に、地域でつながる活動
- ⑥日常のつながりを知る活動

#### II. 「つながりを創りだせるつながりづくり」

- ⑦校区社協がプラットフォームになり、地域福祉をつなぎひろげる活動
- ⑧地域の拠点を活かす活動

## 3.令和7年度市社協部門別重点事業内容

※下線部：重点事業

### 【法人運営部門】

#### ○経営組織のガバナンス強化

市社協役員・評議員や各種委員会の構成や選出方法を見直し、現在の社会状況に適した組織運営のあり方を検討します。

令和4年度から全世帯へ同時期に届けられるよう配付方法を見直した社協だよりについては、引き続き紙面内容の充実を図ります。

また、昨年度に刷新したホームページやSNSを通じて、必要な情報が必要とされている市民へ正確かつタイムリーに届くよう情報発信を行い、市民の市社協への理解度を高められるよう取り組みます。

法人運営については、費用対効果を踏まえながら勤怠管理システムの導入などの設備整備を行い、業務効率化を図ります。

#### ○福祉施設や企業・団体との連携強化

福祉施設や企業・団体等の地域福祉への社会貢献活動を応援するため、情報交換・情報提供の機会を作ります。

#### ○財源確保に向けた取り組み

自主財源の増強に向けて7年目となる団体・法人会費の強化を継続します。

また、コスト意識を高め、効率的な法人経営を行うとともに、事業を通じて住民の福祉向上に必要な組織としての存在意義を高め、財源支援を呼びかけていきます。

### 【地域福祉活動推進部門】

#### ○第6期地域福祉活動計画に基づく事業の推進

令和5年度から令和10年度までの6か年計画となる「城陽市社協 第6期地域福祉活動計画」の3年目となります。本計画では「つながり つなげる 笑顔のまちづくり」を基本理念とし、地域におけるつながりの大切さを具体化できるようわかりやすく、実施しやすい計画を目指しています。そして、その計画に基づいて事業を推進します。

#### ○地域福祉活動計画推進委員会の運営

「地域福祉活動計画」の推進に向けた委員会運営を行います。本委員会においては、計画の進捗確認、評価、見直しを継続的に行っていますが、3年目となるため、中間評価および計画に基づいた各種取り組みの進捗状況を確認し、評価を反映した計画への修正等を行います。

#### ○校区社協活動の認定及び支援

役員等の高齢化や生活様式の変化等の影響を受け、地域福祉活動の継続が年々厳しくなる状況下において、各小学校区に組織化(市社協支部含む)されて50年近く活動を継続してきた校区社協を、各地域の福祉活動推進の中心的組織として認定した上で、市社協として責任ある支援を行います。

また、活動しやすい環境整備のために事務的な負担を軽減しながら、地域住民が住み慣れた地域で安心し、生きがいのある暮らしが実現できるよう校区社協と協働し、地域福祉の推進に努めます。

#### ○ボランティア活動の活性化と災害時支援体制の強化

世代に関係なく、わかりやすく活動しやすいボランティア活動へ参加できるよう、学習の機会をつくり、「週30分からでも始められる助けあい活動」をモットーに、多世代のボランティア活動者の確保に努めます。

また、度重なる地震や大雨・洪水などの自然災害を踏まえ、災害時に迅速に対応できる意識を高く持ち、広域的な義援金募集や被災地への職員派遣を行える体制を構築します。加えて、災害ボランティアセンターにおいては、運営マニュアルの実効性を高めるために城陽市での災害を想定した訓練・研修を各関係機関と連携しながら実施します。

#### ○日常生活支援のための体制整備

身近な地域で助けあいや居場所づくりの取り組みが進むよう、第1層、第2層生活支援コーディネーターが中心となり、地域包括支援センター等とも連携しながら体制づくりに努めます。

また、令和5年度にリニューアルした住民同士の支えあい活動「ちょい・サポ事業」は、高齢者世帯だけでなく、子育て世代への支援活動や子どもの協力員など幅広い層の地域住民の協力を得て実施しています。生活支援コーディネーターとも連携をしながら、

困りごとの解決を通じて地域でつながるしくみづくりを推進します。

### 【相談支援・権利擁護部門】

#### ○地域包括支援センターの充実

高齢者が住み慣れた場所で安心して生活できる基盤づくりを地域の方々とともに考え取り組んでいくため、地域ケア会議及び専門職による自立支援型地域ケア会議を引き続き開催し、課題の抽出および共有と内容の充実に努めます。

また、認知症対策として地域支援推進員活動や、認知症初期集中支援チームの円滑な運営に努めます。

#### ○福祉サービス利用援助事業の推進と成年後見制度への適正な移行支援

生活支援員の募集・研修を行うとともに、成年後見に係る専門職とのネットワークづくりに取り組み、判断能力の低下した方の切れ目のない支援体制づくりに努めます。

#### ○生活困窮者支援の推進

生活福祉資金貸付事業の相談を中心に、生活全般の課題を支援する体制を行政等と連携しながら整備します。

また、新型コロナ特例貸付を行った世帯や、複合的な生活課題を抱え、生活に困窮している世帯を対象に、アウトリーチを通じた継続的な相談・支援を行います。また、生活相談会を開催し、相談者の困りごとの整理を行うとともに、必要に応じて関係機関やサービス事業者との連携を通じて、重層的に支援します。

### 【在宅福祉事業部門】

#### ○訪問介護・居宅介護支援事業の実施

介護人材の確保・育成に努め、研修等を通してサービスの質向上を図ります。

また、変化する状況や制度に柔軟に対応し、高齢者・障がい者等地域の利用者ニーズに応じた介護サービスの提供・維持ができるよう努めます。

制度・報酬改定・処遇改善加算等の見直しに対応し、安定した事業所運営・職員雇用の維持を図ります。

#### ○通所介護事業の実施

ADL の維持や科学的介護推進等に取り組み、利用者ニーズに応じた環境づくりに努めます。

また、処遇改善加算の有効活用により職員雇用の安定化を図ります。

## 4. 区分別事業計画及び予算詳細説明

### 《法人合算》(P16～17)

### 《社会福祉事業区分》(P18～37)

#### 1. 事務局拠点区分(P19～31)

##### (1) 法人運営区分(P20～21)

①法人運営一般： 法人運営の要となる三役会議・理事会・評議員会・監事監査を定期的に、評議員選任解任委員会を必要時に行い、ガバナンスの強化を図ります。事務局運営では、各事業所予算の管理・調整、労務管理、車両・印刷機器等の維持等を行い、可能な限り効率的運営に努めながら、昨年度刷新したホームページや SNS 等の活用と社協だよりの紙面の工夫により広報啓発と情報発信にさらに力を入れます。

また、校区社協運営や拠点設置への助成を行い、地域福祉の推進に努めます。

減少が続く社協会費募集については、各地域への丁寧な説明に努め、7年目となる団体・法人会費の募集と合わせ、引き続き財源確保の強化を行います。

②地域つながる事業： 府社協補助や府共募の災害ボランティアセンター等の補助金を活用し、地域活動への支援やセンターの設置運用訓練・研修の実施、啓発パンフレットによる周知を行います。また、府補助事業を活用し特例貸付フォローアップ事業と連携しながら、物資等の支援を通じて生活困窮課題に対処していきます。

③職員設置費補助： 市の補助金を活用し、地域福祉推進のための職員を配置します。

##### ①法人運営一般【32,104千円】

人件費支出(職員給与等)	4,726千円
事業費支出	1,024千円
(消耗器具備品・車両費・水道光熱費・租税公課等)	
事務費支出	5,507千円
(会議費・福利厚生費・研修費・事務消耗品費・広報費・渉外費等)	
助成金支出(校区社協助成等)	3,041千円
固定資産取得支出	1,350千円
積立資産支出	1千円
サービス区分間繰入金支出	1千円
その他支出(退職共済預け金)	597千円
予備費	15,857千円

##### ②地域つながる事業【733千円】

事業費支出(諸謝金・会議費等)	690千円
事務費支出(通信運搬費・手数料等)	3千円
助成金支出(地域ひとつなぎ事業助成・生活困窮者支援事業)	40千円

##### ③職員設置費補助【45,556千円】

人件費支出(職員給料・法定福利費等)	43,155千円
--------------------	----------

事務費支出(福利厚生費)	51 千円
その他支出(退職共済預け金)	2,350 千円

(2) 市補助等事業区分(P22)

- ④福祉バス事業： 福祉団体等の活動を支援するため、車いす設置可能な福祉マイクロバス「ふれあい号」の運行を行います。
- ⑤校区敬老会事業： 校区社協が主体となって開催している校区敬老会事業への助成及び取り組みへの協力を行います。令和6年度は、10校区全てで実施され、うち5校区が対象を絞らない会場開催、4校区が式典対象を限定した会場開催と対象者全員への祝品配付を実施、1校区が会場開催はせず対象者に祝品配付を行われ、校区毎に工夫をして実施されました。令和7年度も継続して対象者が75歳以上であることから、昨年度以上に対象者増加が見込まれます。
- ⑥地域福祉活動推進事業： 地域福祉活動を推進するための研修事業や各校区社協が行う小地域福祉活動への助成・支援を事業メニューに応じて行います。また、活動者同士の交流が深まり、つながりがひろがることを目的に助成金体系の見直しや研修会等を実施し、地域福祉を推進します。  
令和7年度は、令和5年度から6年間の地域福祉活動の方針をまとめた「第6期地域福祉活動計画」の3年目を迎えることから、その進捗を「地域福祉活動推進委員会」で評価し、中間見直しを行います。

④福祉バス事業【5,980千円】

事業費支出(保険料・業務委託費・消耗器具備品費)	5,925 千円
事務費支出(研修費・租税公課)	55 千円

⑤校区敬老会事業【11,134千円】

助成金支出	11,134 千円
(600千円×10校区 + 300円×17,114人)	

⑥地域福祉活動推進事業【7,006千円】

事業費支出(事業別表記)	916 千円
校区社協会長会議	455 千円
地域福祉リーダー研修会	80 千円
障がい児向け交流会の開催(冬)	81 千円
福祉教育推進交流研修会	30 千円
地域福祉啓発広報発行事業	150 千円
校区社協拠点設置支援事業	60 千円
地域福祉活動計画推進委員会	60 千円
助成金支出(事業別表記)	6,080 千円
校区社協運営助成(100,000円×10校区)	1,000 千円
あつまる活動助成(220,000円×10校区)	2,200 千円
ささえる活動助成(80,000円×10校区)	800 千円

知る、学ぶ活動助成(60,000 円×10 校区)	600 千円
広報活動助成	450 千円
活動拠点助成	1,030 千円
固定資産取得支出(校区社協支援備品)	10 千円

### (3) 市委託等事業区分(P23)

- ⑦福祉センター事業： 城陽市の福祉活動の拠点となっている市立福祉センターの日常管理を行います。
- ⑧声の広報等発行事業： 視覚障がいの方への、声の広報発行事業(平成 8 年度から)、声の市議会だよりの発行事業(平成 12 年度から)を、ボランティア団体の協力により行います。
- ⑩生活支援コーディネート事業： 生活支援体制整備事業を進めるため、第 1 層コーディネーター及び第 2 層コーディネーターを設置し、本会事業である「ちょい・サポ」とも連携することで、高齢者の尊厳と自立した日常生活を地域で支えていくための体制づくりの推進を図ります。

#### ⑦福祉センター事業【6, 113 千円】

人件費支出	658 千円
事業費支出(業務委託費)	4,688 千円
事務費支出(事務消耗品費・水道光熱費他)	767 千円

#### ⑧声の広報等発行事業【551 千円】

事業費支出(事業別表記)	550 千円
声の広報発行(朗読ボランティア陽声へ委託)	493 千円
声の市議会だより発行(朗読ボランティア陽声へ委託)	57 千円
サービス区分間繰入金支出	1 千円

#### ⑩生活支援コーディネート事業【7, 499 千円】

人件費支出	6,784 千円
事業費支出(消耗器具備品費・賃借料等)	317 千円
事務費支出(福利厚生費)	15 千円
その他支出(退職共済預け金)	383 千円

### (4) 府社協委託等事業区分(P24)

- ⑪生活福祉資金貸付等事業： 府社協から事業受託し、低所得者世帯、障がい者または高齢者世帯を対象にした生活福祉資金(福祉資金、教育支援資金、総合支援資金等)の貸付及び償還の窓口運営を、相談員を配置して行います。
- ⑲特例貸付等フォローアップ事業： 「京都・寄り添いワーカー」を配置し、新型コロナ特例貸付の借受人をはじめ、地域における生活困窮を抱える世帯に対して、窓口相談や訪問、生活相談会の開催等で、生活状況の把握や再建に向けた支援を行います。
- ⑳物価高騰対策緊急生活支援事業： 令和 7 年度より法人運営区分の地域つながる事業に包含します。

⑪生活福祉資金貸付等事業【3,019千円】

人件費支出	2,200千円
事業費支出	806千円
(旅費交通費・消耗器具備品費・通信運搬費・会議費等)	
事務費支出(福利厚生費)	13千円

⑫特例貸付等フォローアップ事業【15,600千円】

人件費支出	13,730千円
事業費支出	1,370千円
(旅費交通費・消耗器具備品費・通信運搬費・会議費等)	
固定資産取得支出(器具及び備品)	500千円

(5) 福祉サービス利用援助事業区分(P25)

⑬福祉サービス利用援助事業： 府社協から事業受託(平成18年度から)し、高齢、知的・精神障がい等で判断能力が低下した方が安心して日常生活を送れるよう、必要な福祉サービスの利用支援や日常の金銭管理等を、専門員及び生活支援員により行います。また、生活支援員の研修の充実や関係機関との連携により訪問支援体制の強化を図ります。

⑭福祉サービス利用援助事業【5,082千円】

人件費支出(職員給料・生活支援員賃金等)	4,540千円
事業費支出(手数料・車両費等)	219千円
事務費支出	323千円
(旅費交通費・事務消耗品費・通信運搬費・会議費等)	

(6) 共同募金配分事業区分(P26)

⑮一般募金配分金事業： 赤い羽根共同募金の配分金を活用し、社協だよりや社会福祉大会、小中学校の福祉体験、地域の掲示板や校区社協事業など市内全域及び校区に携わる福祉活動の啓発や基盤整備に取り組みます。

⑯歳末たすけあい募金配分金事業： 歳末たすけあい募金を活用し、介護者への激励金等個人へ配分や福祉団体・自治会等が行う地域福祉活動に助成を行い、たすけあいの風土づくりを行います。また、地域福祉活動に役立てられる備品等の整備も検討します。

⑰一般募金配分金事業【3,339千円】

事業費支出(事業別表記)	1,789千円
城陽市社会福祉大会	360千円
社協だより発行(CD化・点字化含む)	1,378千円
ひとり親家庭新入学児童祝(@3,000×13名)	39千円
校区社協拠点整備事業	12千円
助成金支出(事業別表記)	1,550千円
福祉協力校助成(@20,000×15校)	300千円
校区社協活動助成	800千円
掲示板設置助成	450千円

⑭歳末たすけあい募金配分金事業【4,500千円】

事業費支出(事業別表記)	1,650千円	
在宅要介護者の介護者への激励金(給付金)		1,200千円
青少年福祉活動修学旅行費援助(給付金)		150千円
備品整備・広報等発行事業		300千円
助成金支出(事業別表記)	2,850千円	
校区社協年末年始事業		1,400千円
福祉関係団体等事業助成		750千円
自治会福祉活動応援助成		700千円

(7) 善意銀行基金区分(P27)

⑮善意銀行基金： 市民等からの善意の寄付を積み立て、その財源を活用して福祉団体・ボランティア事業の活動支援や活動助成、さらには、社協だよりやホームページ等情報発信、災害時の訓練および資機材の調達など、地域福祉の向上のために活用します。

【基金額 51,747,014 円】

⑮善意銀行基金【1,511千円】

事業費支出	500千円	
広報費支出		500千円
助成金支出	200千円	
基金積立資産支出	711千円	
予備費(災害備品)	100千円	

(8) ボランティア基金区分(P28)

⑯ボランティア基金： 市民等からの寄付をもとに積み立てたボランティア基金の運用益により、市社協が行うボランティア活動振興事業および自主的なボランティア活動の育成・支援に活用します。近年多発する自然災害時に備え、災害ボランティアセンター立上げ訓練や啓発、災害時等の備蓄品整備を行います。

基金は安全かつ确实有利な運用方法として、原則公共債で管理しています。

【基金額 171,906,805 円】

⑯ボランティア基金【11,600千円】

人件費支出	120千円	
事業費支出(事業別表記)	723千円	
ボランティアルーム維持		40千円
ボランティアニュース発行		60千円
ボランティア講座開催		105千円
ボランティア保険料補助		150千円
ボランティア基金運営委員会		43千円
ボランティア情報スペース整備		30千円
ボランティア啓発等事業		133千円
ボランティア関係備品の修理・補修		20千円

児童・生徒福祉作文コンクール	40 千円
災害ボランティアセンター運営費	102 千円
事務費支出(事務消耗品費・手数料)	10 千円
助成金支出	1,920 千円
ボランティア団体助成(各団体・V連協・特別)	870 千円
福祉ふれあいまつり助成	600 千円
福祉協力校助成(30,000 円×15 校)	450 千円
固定資産取得支出(器具及び備品)	1 千円
積立資産支出(寄付金積立)	1 千円
予備費	8,825 千円

### (9) 住民参加型相互援助サービス事業区分(P29)

⑰ちよい・サポ事業：平成 5 年度から住民相互の助けあい活動として発足した事業です。令和 5 年 10 月から通称「ちよい・サポ」とし事業内容・運用方法もリニューアルしました。リニューアル以降、利用会員、協力会員ともに飛躍的に増加しており、小学生が協力会員として親子で活動され、創設のきっかけでもある出産時の家事支援にもつながっています。今年度も広く本事業の周知を図り、他の福祉制度では対応できない日常生活上の軽微な困りごとに対し、市民の参画・協力を得ながら、地域の支えあい活動を展開していきます。

#### ⑰ちよい・サポ事業【866 千円】

事業費支出 (消耗器具備品費・業務委託費・保険料等)	853 千円
事務費支出(租税公課、研修費等)	3 千円
サービス区分間繰入金支出	10 千円

### (10) 退職金会計区分(P30)

⑱職員退職基金：平成 13 年に介護関係職員の退職手当金の加入先を独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に変更し、当時在籍の職員の給付率を維持するための基金。

【基金額 7,949,126 円】

⑲介護事業関係職員退職功労金：パートタイムヘルパーに対し、退職時に功労金を支給することにより、人材確保と事業発展を図るための基金。

【基金額 20,788,400 円】

#### ⑱職員退職基金【1,121 千円】

人件費支出(退職給付)	1,120 千円
退職共済預け金差損	1 千円

#### ⑲介護事業関係職員退職功労金【501 千円】

人件費支出(退職給付)	500 千円
積立資産支出(退職積立)	1 千円

(11) 老人福祉センター事業区分(P31)

- ⑳陽寿苑： 昭和 56 年 5 月開設の市内最大のセンターで、充実したスポーツ施設や広い館内を活用したサークル活動、緑豊かな苑庭を楽しめます。また、健康増進事業や地域と連携した教育講座も充実しています。
- ㉑陽和苑： 昭和 62 年 4 月に保育園の空き室を活用して開設し、平成 22 年 4 月に新築移転したセンターで、同時に移転した隣接の久津川保育園園児とのふれあい交流を特色としています。
- ㉒陽東苑： 平成 5 年 11 月開設のセンターで、地域に根付いたあたたかい雰囲気の中で利用者同士の交流が行えます。また、機能低下の予防にも取り組んでいます。
- ㉓陽幸苑： 平成 9 年 2 月開設のセンターで、1 階にデイサービスセンターが併設されており、気軽に介護の相談も可能です。苑は仕切りのないワンフロアで季節に応じた飾りつけやラジオ体操、看護師による口腔体操が人気です。

全苑にて、健康寿命の維持を目的とした取り組みや交流機会が提供できるよう運営をしています。令和 7 年 4 月現在においては、入浴を休止し運営します。

⑳陽寿苑事業【33,039千円】

人件費支出	12,574 千円
事業費支出	15,952 千円
(消耗器具備品費・修繕費・広報紙・バス運行管理・苑まつり・水道光熱費等)	
事務費支出	3,693 千円
(事務消耗品・通信費・設備保守及び清掃等委託・各種検査費用等)	
助成金支出(サークル支援)	125 千円
その他支出(退職共済預け金)	694 千円
予備費	1 千円

㉑陽和苑事業【16,725千円】

人件費支出	8,837 千円
事業費支出	2,339 千円
(消耗器具備品費・修繕費・苑まつり・水道光熱費等)	
事務費支出	4,948 千円
(事務消耗品・通信費・設備保守及び清掃等委託・各種検査費用等)	
助成金支出(サークル支援)	109 千円
その他支出(退職共済預け金)	491 千円
予備費	1 千円

㉒陽東苑事業【24,427千円】

人件費支出	7,878 千円
事業費支出	12,552 千円
(消耗器具備品費・修繕費・バス運行管理・苑まつり・水道光熱費等)	
事務費支出	3,505 千円

(事務消耗品費・通信費・設備保守及び清掃等委託・各種検査費用等)	
その他支出(退職共済預け金)	491 千円
予備費	1 千円

㊸陽幸苑事業【19,365千円】

人件費支出	8,095 千円
事業費支出	6,246 千円
(消耗器具備品費・修繕費・苑まつり・水道光熱費等)	
事務費支出	4,469 千円
(事務消耗品費・通信費・設備保守及び清掃等委託・各種検査費用等)	
助成金支出(サークル支援)	63 千円
その他支出(退職共済預け金)	491 千円
予備費	1 千円

## 2. 訪問介護拠点区分(P32)

### (12) 訪問介護事業区分(P33~34)

- ㊵訪問介護事業(介護)： 訪問介護事業は平成11年1月に市から委託事業として移管され開始しました。介護報酬改定や全国的な介護人材の不足により厳しい運営を強いられますが、利用者に寄り添うヘルパー派遣を行います。
- ㊶訪問介護事業(障害)： 障がい児・者へのヘルパー派遣についても、高齢者と同様積極的に取り組みます。
- ㊷居宅介護支援事業： 介護保険のケアプランを作成する事業を、ケアマネジャー(主任含む)を中心に取り組みます。
- ㊸ほのぼのサービス事業： 外出時の介助や大掃除等、介護保険制度の対象とならないサービスを提供します。

㊵訪問介護事業(介護)【69,306千円】

人件費支出	46,634 千円
事業費支出	2,118 千円
(消耗器具備品費・保険料・賃借料・手数料等)	
事務費支出	6,412 千円
(福利厚生費・研修費・事務消耗品費・通信運搬費等)	
その他支出(退職共済預け金)	287 千円
予備費	13,855 千円

㊶訪問介護事業(障害)【26,822千円】

人件費支出	16,848 千円
事業費支出	772 千円
(消耗器具備品費・保険料・車両費・手数料等)	
事務費支出	1,081 千円
(福利厚生費・研修費・事務消耗品費・通信運搬費等)	

固定資産取得支出	300 千円
その他支出(退職共済預け金)	65 千円
予備費	7,756 千円

㉗居宅介護支援事業【33,601千円】

人件費支出	21,261 千円
事業費支出 (消耗器具備品費・保険料・手数料・保守料等)	960 千円
事務費支出 (福利厚生費・研修費・事務消耗品費・通信運搬費等)	3,524 千円
固定資産取得支出	700 千円
拠点区分間繰入金支出	100 千円
その他支出(退職共済預け金)	169 千円
予備費	6,887 千円

㉘ほのぼのサービス事業【900千円】

人件費支出	30 千円
事務費支出(業務委託費)	113 千円
法人内部繰入金支出	1 千円
予備費	756 千円

### 3. 通所介護拠点区分(P35)

#### (13) 通所介護事業区分(P36~37)

㉙通所介護事業： 物価高騰や人件費上昇など社会的な影響に加え、深刻な介護人材不足、医療的管理が必要な方や認知症の方の増加など対応すべき事項は山積している状況下ですが、人材の定着および確保ができるよう就業環境を整え、できる限り業務の効率化を図りながら、利用者を第一に考えた安心・安全なサービスを安定して提供できるよう取り組みます。また、引き続き個々に合わせた適切なケアの推進を図り、居宅介護支援事業所や地域から信頼される施設を目指します。

㉚通所介護事業【120,044千円】

人件費支出	60,659 千円
事業費支出 (修繕費・介護用品費・教養娯楽費・水道光熱費・車両費・業務委託費等)	17,562 千円
事務費支出 (福利厚生費・事務消耗品費・通信運搬費・賃借料・保守料等)	4,660 千円
固定資産取得支出(器具及び備品)	300 千円
修繕積立金支出	300 千円
拠点区分間繰入金支出	300 千円
予備費	36,263 千円

## 《公益事業区分》(P38)

### 4. 地域包括支援拠点区分(P39)

#### (14) 地域包括支援事業区分(P40~41)

③②中部地域包括支援センター：平成18年4月より城陽市から地域包括支援センターの運営を受託し、地域の高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図り、福祉の増進を包括的に支援する中枢機関として、介護予防事業のマネジメント、総合的な相談支援、高齢者虐待防止等の権利擁護事業等の事業を実施しています。また平成25年度から実施している「地域ケア会議」から抽出された地域課題の解決に向けて、各校区の事業所や各種団体と協議を継続し、よりよい地域づくりに取り組んでいきます。

③④西部地域包括支援センター：平成29年1月に、西城陽中圏域にセンターが増設され、より身近な相談窓口として機能及び体制の充実がされました。中部地域包括支援センター同様、地域の高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図り、福祉の増進を包括的に支援します。

両センターでは、「地域ケア会議」を主に中学校圏域ごとに実施していますが、令和5年度より「自立支援型地域ケア会議」を実施し、介護保険サービスを利用している方がいつまでも元気に自立した生活を営むことができるよう、よりよいケアプラン作成を目指します。また、ゴリゴリ元気体操を広めて地域での介護予防も推進していきます。

③⑤認知症地域支援推進事業：今年度(令和7年)4月より、事業場を西部地域包括支援センター2階へ移転します。認知症地域支援推進員(平成28年度から)は、認知症でも安心して住める地域づくりを目指し、出前講座や認知症サポーター養成講座に取り組んでいます。キャラバンメイトと連携し、小学生を対象とした認知症キッズサポーター養成講座等を実施し啓発を行います。また、認知症当事者の声を聴く場(本人ミーティング)や、認知症当事者の会の開催回数を増やし実施します。また、今年度は「家族が学ぶ認知症のこと～連続講座～」を独自開催します。認知症初期集中支援チーム(平成29年度から)は、認知症が進行する前に専門医への早期の受診・支援ができるよう活動しています。

#### ③①介護予防事業(中部包括)【36,403千円】

人件費支出	28,686千円
事業費支出 (介護予防業務委託・賃借料・印刷費・講師謝金等)	4,961千円
事務費支出 (事務消耗品費・通信費・機器保守・保険等)	1,531千円
固定資産取得支出	66千円
その他支出(退職共済預け金)	1,159千円

#### ③②地域支援事業(中部包括)【71,079千円】

人件費支出	53,275千円
事業費支出 (在介事業実施協力費等・賃借料・印刷費・講師謝金・地域ケア会議等)	12,748千円
事務費支出	2,783千円

(事務消耗品費・通信費・機器保守・保険等)	
固定資産取得支出	121 千円
その他支出(退職共済預け金)	2,152 千円

③③介護予防事業(西部包括)【17,471千円】

人件費支出	12,921 千円
事業費支出	3,028 千円
(介護予防業務委託・消耗器具備品費・賃借料・講師謝金等)	
事務費支出	814 千円
(事務消耗品費・通信費・機器保守・保険等)	
固定資産取得支出	49 千円
その他支出(退職共済預け金)	659 千円

③④地域支援事業(西部包括)【29,215千円】

人件費支出	23,996 千円
事業費支出	2,441 千円
(消耗器具備品費・会議費・賃借料・講師謝金・地域ケア会議等)	
事務費支出	1,463 千円
(事務消耗品費・通信費・機器保守・保険等)	
固定資産取得支出	90 千円
その他支出(退職共済預け金)	1,225 千円

③⑤認知症地域支援推進事業【15,503千円】

人件費支出	13,291 千円
事業費支出(消耗器具備品費・賃借料等)	1,024 千円
事務費支出(事務消耗品費等)	382 千円
その他支出(退職共済預け金)	806 千円

(参考)

京都府共同募金会城陽地区支会 資金収支予算(P42)

日本赤十字社京都府支部城陽市地区 資金収支予算(P43)

法人合算

社会福祉法人 城陽市社会福祉協議会

資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,837,000	6,177,000	△1,340,000	
	寄付金収入	635,000	940,000	△305,000	
	経常経費補助金収入	78,376,000	80,714,000	△2,338,000	
	受託金収入	237,684,000	246,319,000	△8,635,000	
	事業収入	2,290,000	1,955,000	335,000	
	介護保険事業収入	231,129,000	220,373,000	10,756,000	
	障害福祉サービス等事業収入	18,860,000	21,585,000	△2,725,000	
	受取利息配当金収入	5,905,000	5,889,000	16,000	
	その他の収入	337,000	586,000	△249,000	
	事業活動収入計(1)	580,053,000	584,538,000	△4,485,000	
	支出				
	人件費支出	392,518,000	385,594,000	6,924,000	
	事業費支出	104,723,000	113,992,000	△9,269,000	
事務費支出	46,125,000	44,863,000	1,262,000		
助成金支出	27,112,000	29,694,000	△2,582,000		
その他の支出	1,000	1,000			
事業活動支出計(2)	570,479,000	574,144,000	△3,665,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,574,000	10,394,000	△820,000		
施設整備等					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
固定資産取得支出	3,487,000	3,100,000	387,000		
施設整備等支出計(5)	3,487,000	3,100,000	387,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,487,000	△3,100,000	△387,000		
その他の活動による収支					
収入					
基金積立資産取崩収入	700,000	300,000	400,000		
積立資産取崩収入	2,919,000	4,501,000	△1,582,000		
拠点区分間繰入金収入	400,000	2,750,000	△2,350,000		
サービス区分間繰入金収入	12,000	13,000	△1,000		
法人内部繰入金収入	1,000	1,000			
その他の活動による収入	1,000	1,000			
その他の活動収入計(7)	4,033,000	7,566,000	△3,533,000		
支出					
基金積立資産支出	712,000	301,000	411,000		
積立資産支出	302,000	702,000	△400,000		
拠点区分間繰入金支出	400,000	2,750,000	△2,350,000		
サービス区分間繰入金支出	12,000	13,000	△1,000		
法人内部繰入金支出	1,000	1,000			
その他の活動による支出	12,019,000	12,158,000	△139,000		
その他の活動支出計(8)	13,446,000	15,925,000	△2,479,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,413,000	△8,359,000	△1,054,000		
予備費支出(10)	90,303,000	44,456,000	45,847,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△93,629,000	△45,521,000	△48,108,000		
前期末支払資金残高(12)	133,629,000	85,521,000	48,108,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,000,000	40,000,000			

# 資金収支予算内訳表

社会福祉法人 城陽市社会福祉協議会

令和7年4月1日  
(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分				公益事業区分		合計
		事務局	訪問介護	通所介護	社会福祉事業計	地域包括支援	公益事業計	
事業活動による収支	収入	4,837,000			4,837,000			4,837,000
	会費収入	635,000			635,000			635,000
	寄付金収入	78,258,000	2,000		78,260,000	116,000	116,000	78,376,000
	経常経費補助金収入	130,083,000	207,000		130,290,000	107,394,000	107,394,000	237,684,000
	受託金収入	2,273,000			2,273,000	17,000	17,000	2,290,000
	事業収入		82,230,000	86,755,000	168,985,000	62,144,000	62,144,000	231,129,000
	介護保険事業収入		18,860,000		18,860,000			18,860,000
	障害福祉サービス等事業収入	5,904,000	1,000		5,905,000			5,905,000
	受取利息配当金収入	325,000		12,000	337,000			337,000
	その他の収入							
	事業活動収入計(1)	222,315,000	101,300,000	86,767,000	410,382,000	169,671,000	169,671,000	580,053,000
	支出	114,917,000	84,773,000	60,659,000	260,349,000	132,169,000	132,169,000	392,518,000
	人件費支出	59,109,000	3,850,000	17,562,000	80,521,000	24,202,000	24,202,000	104,723,000
	事業費支出	23,362,000	11,130,000	4,660,000	39,152,000	6,973,000	6,973,000	46,125,000
事務費支出	27,112,000			27,112,000			27,112,000	
助成金支出	1,000			1,000			1,000	
その他の支出								
事業活動支出計(2)	224,501,000	99,753,000	82,881,000	407,135,000	163,344,000	163,344,000	570,479,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,186,000	1,547,000	3,886,000	3,247,000	6,327,000	6,327,000	9,574,000	
施設収入								
施設整備等収入計(4)								
支出	1,861,000	1,000,000	300,000	3,161,000	326,000	326,000	3,487,000	
固定資産取得支出	1,861,000	1,000,000	300,000	3,161,000	326,000	326,000	3,487,000	
施設整備等支出計(5)	△1,861,000	△1,000,000	△300,000	△3,161,000	△326,000	△326,000	△3,487,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収入	700,000			700,000			700,000	
基金積立資産取崩収入	2,919,000			2,919,000			2,919,000	
積立資産取崩収入	400,000			400,000			400,000	
拠点区分間繰入金収入	12,000			12,000			12,000	
サービス区分間繰入金収入		1,000		1,000			1,000	
法人内部繰入金収入	1,000			1,000			1,000	
その他の活動による収入	4,032,000	1,000		4,033,000			4,033,000	
その他の活動収入計(7)								
支出	712,000			712,000			712,000	
基金積立資産支出	2,000		300,000	302,000			302,000	
積立資産支出		100,000	300,000	400,000			400,000	
拠点区分間繰入金支出	12,000			12,000			12,000	
サービス区分間繰入金支出		1,000		1,000			1,000	
法人内部繰入金支出	5,497,000	521,000		6,018,000	6,001,000	6,001,000	12,019,000	
その他の活動による支出	6,223,000	622,000	600,000	7,445,000	6,001,000	6,001,000	13,446,000	
その他の活動支出計(8)	△2,191,000	△621,000	△600,000	△3,412,000	△6,001,000	△6,001,000	△9,413,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								
予備費支出(10)	24,786,000	29,254,000	36,263,000	90,303,000			90,303,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△31,024,000	△29,328,000	△33,277,000	△93,629,000			△93,629,000	
前期末支払資金残高(12)	31,024,000	69,328,000	33,277,000	133,629,000			133,629,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,000,000		40,000,000			40,000,000	

会計単位合算

社会福祉法人 城陽市社会福祉協議会  
社会福祉事業区分

資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,837,000	6,177,000	△1,340,000	
	寄付金収入	635,000	940,000	△305,000	
	経常経費補助金収入	78,260,000	80,610,000	△2,350,000	
	受託金収入	130,290,000	137,728,000	△7,438,000	
	事業収入	2,273,000	1,939,000	334,000	
	介護保険事業収入	168,985,000	164,027,000	4,958,000	
	障害福祉サービス等事業収入	18,860,000	21,585,000	△2,725,000	
	受取利息配当金収入	5,905,000	5,889,000	16,000	
	その他の収入	337,000	586,000	△249,000	
	事業活動収入計(1)	410,382,000	419,481,000	△9,099,000	
	支出				
	人件費支出	260,349,000	257,157,000	3,192,000	
	事業費支出	80,521,000	90,516,000	△9,995,000	
事務費支出	39,152,000	38,079,000	1,073,000		
助成金支出	27,112,000	29,694,000	△2,582,000		
その他の支出	1,000	1,000			
事業活動支出計(2)	407,135,000	415,447,000	△8,312,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,247,000	4,034,000	△787,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	3,161,000	2,911,000	250,000	
施設整備等支出計(5)	3,161,000	2,911,000	250,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,161,000	△2,911,000	△250,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	700,000	300,000	400,000	
	積立資産取崩収入	2,919,000	4,501,000	△1,582,000	
	拠点区分間繰入金収入	400,000	2,750,000	△2,350,000	
	サービス区分間繰入金収入	12,000	13,000	△1,000	
	法人内部繰入金収入	1,000	1,000		
	その他の活動による収入	1,000	1,000		
	その他の活動収入計(7)	4,033,000	7,566,000	△3,533,000	
	支出				
	基金積立資産支出	712,000	301,000	411,000	
	積立資産支出	302,000	702,000	△400,000	
	拠点区分間繰入金支出	400,000	2,750,000	△2,350,000	
	サービス区分間繰入金支出	12,000	13,000	△1,000	
法人内部繰入金支出	1,000	1,000			
その他の活動による支出	6,018,000	5,987,000	31,000		
その他の活動支出計(8)	7,445,000	9,754,000	△2,309,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,412,000	△2,188,000	△1,224,000		
予備費支出(10)	90,303,000	44,456,000	45,847,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△93,629,000	△45,521,000	△48,108,000		
前期末支払資金残高(12)	133,629,000	85,521,000	48,108,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,000,000	40,000,000			

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,837,000	6,177,000	△1,340,000	
	寄付金収入	635,000	940,000	△305,000	
	経常経費補助金収入	78,258,000	80,608,000	△2,350,000	
	受託金収入	130,083,000	137,526,000	△7,443,000	
	事業収入	2,273,000	1,939,000	334,000	
	受取利息配当金収入	5,904,000	5,888,000	16,000	
	その他の収入	325,000	575,000	△250,000	
	事業活動収入計(1)	222,315,000	233,653,000	△11,338,000	
	支出				
	人件費支出	114,917,000	113,559,000	1,358,000	
	事業費支出	59,109,000	69,839,000	△10,730,000	
	事務費支出	23,362,000	22,641,000	721,000	
助成金支出	27,112,000	29,694,000	△2,582,000		
その他の支出	1,000	1,000			
事業活動支出計(2)	224,501,000	235,734,000	△11,233,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,186,000	△2,081,000	△105,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,861,000	1,911,000	△50,000	
	施設整備等支出計(5)	1,861,000	1,911,000	△50,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,861,000	△1,911,000	50,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	700,000	300,000	400,000	
	積立資産取崩収入	2,919,000	4,501,000	△1,582,000	
	拠点区分間繰入金収入	400,000	2,750,000	△2,350,000	
	サービス区分間繰入金収入	12,000	13,000	△1,000	
	法人内部繰入金収入				
	その他の活動による収入	1,000	1,000		
	その他の活動収入計(7)	4,032,000	7,565,000	△3,533,000	
	支出				
	基金積立資産支出	712,000	301,000	411,000	
	積立資産支出	2,000	402,000	△400,000	
拠点区分間繰入金支出					
サービス区分間繰入金支出	12,000	13,000	△1,000		
法人内部繰入金支出					
その他の活動による支出	5,497,000	5,466,000	31,000		
その他の活動支出計(8)	6,223,000	6,182,000	41,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,191,000	1,383,000	△3,574,000		
予備費支出(10)	24,786,000	20,184,000	4,602,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	31,024,000	△22,793,000	△8,231,000		

前期末支払資金残高(12)	31,024,000	22,793,000	8,231,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	4,837,000	6,177,000	△1,340,000		
	普通会員収入	3,790,000	4,859,000	△1,069,000		
	賛助会員収入	298,000	358,000	△60,000		
	特別会員収入	177,000	264,000	△87,000		
	施設会員収入	147,000	126,000	21,000		
	団体・法人 賛助会員収入	205,000	250,000	△45,000		
	団体・法人 特別会員収入	220,000	320,000	△100,000		
	寄付金収入	334,000	334,000			
	寄付金収入	334,000	334,000			
	経常経費補助金収入	46,289,000	46,769,000	△480,000		
	府社協補助金収入	83,000	132,000	△49,000		
	市補助金収入	45,556,000	46,587,000	△1,031,000		
	共同募金配分金収入	50,000	50,000			
	府補助金収入	600,000		600,000		
	事業収入	84,000	84,000			
	雑収入	84,000	84,000			
	受取利息配当金収入	2,779,000	2,779,000			
	受取利息配当金収入	1,000	1,000			
	基金・積立資産利息配当金収入	2,778,000	2,778,000			
	その他の収入	320,000	570,000	△250,000		
	雑収入	320,000	570,000	△250,000		
	事業活動収入計(1)	54,643,000	56,713,000	△2,070,000		
	支出	人件費支出	47,881,000	51,613,000	△3,732,000	
		役員報酬支出	600,000	600,000		
		職員給料支出	30,925,000	32,216,000	△1,291,000	
職員俸給		18,188,000	19,661,000	△1,473,000		
職員諸手当		12,737,000	12,555,000	182,000		
非常勤職員給与支出		9,770,000	12,096,000	△2,326,000		
嘱託職員給与		9,554,000	8,915,000	639,000		
賃金		216,000	3,181,000	△2,965,000		
法定福利費支出		6,586,000	6,701,000	△115,000		
事業費支出		1,714,000	1,157,000	557,000		
諸謝金支出		10,000	40,000	△30,000		
印刷製本費支出		26,000	11,000	15,000		
水道光熱費支出		50,000	53,000	△3,000		
消耗器具備品費支出		70,000	56,000	14,000		
保険料支出		256,000	180,000	76,000		
賃借料支出		4,000	3,000	1,000		
車輛費支出		392,000	350,000	42,000		
通信運搬費支出		45,000	35,000	10,000		
会議費支出		5,000	5,000			
広報費支出		120,000	120,000			
業務委託費支出		651,000	165,000	486,000		
租税公課支出		67,000	121,000	△54,000		
雑支出		18,000	18,000			
事務費支出		5,561,000	4,397,000	1,164,000		
福利厚生費支出		142,000	208,000	△66,000		
旅費交通費支出		30,000	30,000			
研修費支出		133,000	133,000			
事務消耗品費支出		549,000	481,000	68,000		
印刷製本費支出		120,000	150,000	△30,000		
教養娯楽費支出		65,000	62,000	3,000		
通信運搬費支出	636,000	645,000	△9,000			

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	会議費支出	488,000	483,000	5,000	
	広報費支出	232,000	222,000	10,000	
	業務委託費支出	100,000	100,000		
	手数料支出	462,000	63,000	399,000	
	保険料支出	6,000	6,000		
	賃借料支出	66,000	66,000		
	保守料支出	2,122,000	1,327,000	795,000	
	渉外費支出	93,000	96,000	△3,000	
	諸会費支出	316,000	324,000	△8,000	
	雑支出	1,000	1,000		
	助成金支出	3,081,000	4,695,000	△1,614,000	
	助成金支出	3,081,000	4,695,000	△1,614,000	
	事業活動支出計(2)	58,237,000	61,862,000	△3,625,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,594,000	△5,149,000	1,555,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,350,000	750,000	600,000	
	車輛運搬具取得支出	1,200,000	600,000	600,000	
	器具及び備品取得支出	150,000	150,000		
施設整備等支出計(5)	1,350,000	750,000	600,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,350,000	△750,000	△600,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,300,000	4,000,000	△2,700,000	
	財政調整積立資産取崩収入	1,300,000	4,000,000	△2,700,000	
	拠点区分間繰入金収入	400,000	2,750,000	△2,350,000	
	訪問介護	100,000	2,450,000	△2,350,000	
	通所介護	300,000	300,000		
	サービス区分間繰入金収入	11,000	11,000		
	市委託事業	1,000	1,000		
	住民参加型相互援助サービス事業	10,000	10,000		
	その他の活動収入計(7)	1,711,000	6,761,000	△5,050,000	
	支出				
	積立資産支出	1,000	401,000	△400,000	
	財政調整積立金支出	1,000	401,000	△400,000	
サービス区分間繰入金支出	1,000	2,000	△1,000		
府社協委託事業		1,000	△1,000		
退職金会計	1,000	1,000			
その他の活動による支出	2,947,000	2,992,000	△45,000		
退職共済積立基金預け金支出	2,947,000	2,992,000	△45,000		
その他の活動支出計(8)	2,949,000	3,395,000	△446,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,238,000	3,366,000	△4,604,000		
予備費支出(10)	15,857,000	13,388,000	2,469,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	22,039,000	△15,921,000	△6,118,000		
前期末支払資金残高(12)	22,039,000	15,921,000	6,118,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	24,120,000	24,002,000	118,000	
	市補助金収入	24,120,000	24,002,000	118,000	
	事業活動収入計(1)	24,120,000	24,002,000	118,000	
	支出				
	事業費支出	6,841,000	6,905,000	△64,000	
	諸謝金支出	93,000	95,000	△2,000	
	印刷製本費支出	25,000	79,000	△54,000	
	消耗器具備品費支出	108,000	145,000	△37,000	
	保険料支出	72,000	84,000	△12,000	
	通信運搬費支出	20,000	20,000		
	会議費支出	335,000	345,000	△10,000	
	業務委託費支出	6,063,000	6,013,000	50,000	
	手数料支出	5,000	4,000	1,000	
	保守料支出	120,000	120,000		
	事務費支出	55,000	45,000	10,000	
	研修費支出	5,000	5,000		
租税公課支出	50,000	40,000	10,000		
助成金支出	17,214,000	17,042,000	172,000		
助成金支出	17,214,000	17,042,000	172,000		
事業活動支出計(2)	24,110,000	23,992,000	118,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,000	10,000			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	10,000	10,000		
	器具及び備品取得支出	10,000	10,000		
施設整備等支出計(5)	10,000	10,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,000	△10,000			
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業による収支	収入				
	受託金収入	14,163,000	12,126,000	2,037,000	
	市受託金収入	14,163,000	12,126,000	2,037,000	
	事業活動収入計(1)	14,163,000	12,126,000	2,037,000	
	支出				
	人件費支出	7,442,000	5,467,000	1,975,000	
	非常勤職員給与支出	6,583,000	4,874,000	1,709,000	
	嘱託職員給与	5,385,000	3,694,000	1,691,000	
	賃金	1,198,000	1,180,000	18,000	
	法定福利費支出	859,000	593,000	266,000	
	事業費支出	5,555,000	5,589,000	△34,000	
	諸謝金		5,000	△5,000	
	旅費交通費支出	25,000	50,000	△25,000	
	研修費支出	2,000	2,000		
	印刷製本費支出	31,000	21,000	10,000	
	消耗器具備品費支出	65,000	73,000	△8,000	
	保険料支出	12,000	19,000	△7,000	
	賃借料支出	120,000	110,000	10,000	
	車輛費支出	6,000	3,000	3,000	
	通信運搬費支出	32,000	36,000	△4,000	
	会議費		5,000	△5,000	
	業務委託費支出	5,226,000	5,228,000	△2,000	
	租税公課支出	1,000	2,000	△1,000	
	保守料支出	35,000	35,000		
	事務費支出	782,000	732,000	50,000	
	福利厚生費支出	13,000	25,000	△12,000	
	旅費交通費支出	2,000	9,000	△7,000	
事務消耗品費支出	92,000	92,000			
水道光熱費支出	606,000	540,000	66,000		
租税公課支出	69,000	66,000	3,000		
事業活動支出計(2)	13,779,000	11,788,000	1,991,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	384,000	338,000	46,000		
施設整備等収入					
施設整備等収入計(4)					
施設整備等支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の収入					
その他の活動収入計(7)					
サービス区分間繰入金支出	1,000	1,000	△1,000		
法人運営	1,000	1,000	△1,000		
その他の活動による支出	383,000	337,000	46,000		
退職共済積立基金預け金支出	383,000	337,000	46,000		
その他の活動支出計(8)	384,000	338,000	46,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△384,000	△338,000	△46,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	18,619,000	19,774,000	△1,155,000	
	府社協受託金収入	18,619,000	19,774,000	△1,155,000	
	事業活動収入計(1)	18,619,000	19,774,000	△1,155,000	
	支出				
	人件費支出	15,930,000	14,767,000	1,163,000	
	職員給料支出	11,730,000	10,567,000	1,163,000	
	職員俸給	8,730,000	8,067,000	663,000	
	職員諸手当	3,000,000	2,500,000	500,000	
	非常勤職員給与支出	1,850,000	1,950,000	△100,000	
	嘱託職員給与	1,850,000	1,950,000	△100,000	
	法定福利費支出	2,350,000	2,250,000	100,000	
	事業費支出	2,176,000	3,995,000	△1,819,000	
	旅費交通費支出	60,000	90,000	△30,000	
	研修費支出	10,000	10,000		
	印刷製本費支出	323,000	333,000	△10,000	
	消耗器具備品費支出	350,000	465,000	△115,000	
	保険料支出	32,000	32,000		
	賃借料支出	300,000	1,000,000	△700,000	
	通信運搬費支出	456,000	590,000	△134,000	
	会議費支出	121,000	121,000		
	広報費支出	50,000	100,000	△50,000	
	業務委託費支出		775,000	△775,000	
	手数料支出	10,000	15,000	△5,000	
	保守料支出	40,000	40,000		
	実費弁償支出	423,000	423,000		
雑支出	1,000	1,000			
事務費支出	13,000	13,000			
福利厚生費支出	13,000	13,000			
事業活動支出計(2)	18,119,000	18,775,000	△656,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	500,000	999,000	△499,000		
施設整備等収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	500,000	1,000,000	△500,000	
器具及び備品取得支出	500,000	1,000,000	△500,000		
施設整備等支出計(5)	500,000	1,000,000	△500,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000	△1,000,000	500,000		
その他の活動収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入		1,000	△1,000	
	法人運営		1,000	△1,000	
	その他の活動収入計(7)		1,000	△1,000	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,000	△1,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	10,000	10,000		
	府社協補助金収入	10,000	10,000		
	受託金収入	3,749,000	3,798,000	△49,000	
	府社協受託金収入	3,749,000	3,798,000	△49,000	
	事業収入	1,323,000	1,284,000	39,000	
	利用料収入	1,323,000	1,284,000	39,000	
	事業活動収入計(1)	5,082,000	5,092,000	△10,000	
	支出				
	人件費支出	4,540,000	4,623,000	△83,000	
	職員給料支出	2,547,000	2,586,000	△39,000	
	職員俸給	2,547,000	2,586,000	△39,000	
	非常勤職員給与支出	1,993,000	2,037,000	△44,000	
	賃金	1,993,000	2,037,000	△44,000	
	事業費支出	219,000	204,000	15,000	
	車輛費支出	219,000	204,000	15,000	
	事務費支出	323,000	265,000	58,000	
	旅費交通費支出	6,000	3,000	3,000	
	研修費支出	10,000	10,000		
	事務消耗品費支出	34,000	22,000	12,000	
通信運搬費支出	75,000	56,000	19,000		
会議費支出	96,000	84,000	12,000		
手数料支出	30,000	30,000			
保守料支出	72,000	60,000	12,000		
事業活動支出計(2)	5,082,000	5,092,000	△10,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	7,839,000	9,827,000	△1,988,000	
	共同募金配分金収入	7,039,000	8,627,000	△1,588,000	
	その他の助成金収入	800,000	1,200,000	△400,000	
	事業活動収入計(1)	7,839,000	9,827,000	△1,988,000	
	支出				
	事業費支出	3,439,000	4,097,000	△658,000	
	諸謝金支出	208,000	238,000	△30,000	
	印刷製本費支出	1,369,000	1,336,000	33,000	
	消耗器具備品費支出	112,000	270,000	△158,000	
	保険料支出	7,000	6,000	1,000	
	賃借料支出	51,000	50,000	1,000	
	通信運搬費支出	73,000	42,000	31,000	
	会議費支出	2,000	2,000		
	業務委託費支出	218,000	593,000	△375,000	
	手数料支出	10,000	10,000		
給付金支出	1,389,000	1,550,000	△161,000		
事務費支出		30,000	△30,000		
研修費支出		30,000	△30,000		
助成金支出	4,400,000	5,550,000	△1,150,000		
助成金支出	4,400,000	5,550,000	△1,150,000		
事業活動支出計(2)	7,839,000	9,677,000	△1,838,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		150,000	△150,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		150,000	△150,000	
器具及び備品取得支出		150,000	△150,000		
施設整備等支出計(5)		150,000	△150,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△150,000	150,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	寄付金収入	300,000	605,000	△305,000	
	寄付金収入	300,000	605,000	△305,000	
	受取利息配当金収入	411,000	395,000	16,000	
	基金・積立資産利息配当金収入	411,000	395,000	16,000	
	事業活動収入計(1)	711,000	1,000,000	△289,000	
	支出				
	事業費支出	500,000	800,000	△300,000	
	広報費支出	500,000	800,000	△300,000	
	助成金支出	200,000	200,000		
助成金支出	200,000	200,000			
事業活動支出計(2)	700,000	1,000,000	△300,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,000		11,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	700,000	300,000	400,000	
	善意銀行基金積立資産取崩収入	700,000	300,000	400,000	
	その他の活動収入計(7)	700,000	300,000	400,000	
	支出				
	基金積立資産支出	711,000	300,000	411,000	
	善意基金基金積立資産支出	711,000	300,000	411,000	
	その他の活動支出計(8)	711,000	300,000	411,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,000		△11,000	
	予備費支出(10)	100,000	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△100,000	△100,000			
前期末支払資金残高(12)	100,000	100,000			
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	寄付金収入	1,000	1,000		
	寄付金収入	1,000	1,000		
	受取利息配当金収入	2,714,000	2,714,000		
	基金・積立資産利息配当金収入	2,714,000	2,714,000		
	事業活動収入計(1)	2,715,000	2,715,000		
	支出				
	人件費支出	120,000		120,000	
	職員給料支出	120,000		120,000	
	職員俸給	120,000		120,000	
	事業費支出	723,000	863,000	△140,000	
	諸謝金支出	70,000	70,000		
	旅費交通費支出	7,000	7,000		
	研修費支出	30,000	30,000		
	印刷製本費支出	70,000	50,000	20,000	
	修繕費支出	50,000	70,000	△20,000	
	消耗器具備品費支出	152,000	240,000	△88,000	
	保険料支出	150,000	154,000	△4,000	
	賃借料支出	10,000	20,000	△10,000	
	教育指導費支出	10,000	10,000		
通信運搬費支出	61,000	61,000			
会議費支出	93,000	129,000	△36,000		
業務委託費支出	20,000	20,000			
手数料支出		2,000	△2,000		
事務費支出	10,000	10,000			
事務消耗品費支出	5,000	5,000			
手数料支出	5,000	5,000			
助成金支出	1,920,000	1,920,000			
助成金支出	1,920,000	1,920,000			
事業活動支出計(2)	2,773,000	2,793,000	△20,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△58,000	△78,000	20,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
固定資産取得支出	1,000	1,000			
器具及び備品取得支出	1,000	1,000			
施設整備等支出計(5)	1,000	1,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000	△1,000			
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	基金積立資産支出	1,000	1,000		
	ボランティア基金積立資産支出	1,000	1,000		
その他の活動支出計(8)	1,000	1,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,000	△1,000			
予備費支出(10)	8,825,000	6,692,000	2,113,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,885,000	△6,772,000	△2,113,000		
前期末支払資金残高(12)	8,885,000	6,772,000	2,113,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	28				

科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
----	--------	--------	--------	----

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	事業収入	866,000	571,000	295,000	
	事業会費収入	35,000	20,000	15,000	
	利用料収入	831,000	551,000	280,000	
	事業活動収入計(1)	866,000	571,000	295,000	
	支出				
	事業費支出	853,000	558,000	295,000	
	諸謝金	30,000	35,000	△5,000	
	印刷製本費支出	60,000	30,000	30,000	
	消耗器具備品費支出	20,000	20,000		
	保険料支出	5,000	5,000		
	車両費支出	8,000	2,000	6,000	
	通信運搬費支出	55,000	15,000	40,000	
	会議費支出	5,000	5,000		
業務委託費支出	670,000	446,000	224,000		
事務費支出	3,000	3,000			
研修費支出	2,000	2,000			
運営雑損支出	1,000	1,000			
事業活動支出計(2)	856,000	561,000	295,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,000	10,000			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	10,000	10,000		
	法人運営	10,000	10,000		
その他の活動支出計(8)	10,000	10,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,000	△10,000			
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	その他の収入	1,000	1,000		
	退職共済預け金差益	1,000	1,000		
	事業活動収入計(1)	1,000	1,000		
	支出				
	人件費支出	1,620,000	502,000	1,118,000	
	退職給付支出	1,620,000	502,000	1,118,000	
	退職金	1,620,000	502,000	1,118,000	
	その他の支出	1,000	1,000		
	退職共済預け金差損	1,000	1,000		
事業活動支出計(2)	1,621,000	503,000	1,118,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,620,000	△502,000	△1,118,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,619,000	501,000	1,118,000	
	退職手当積立資産取崩収入	1,619,000	501,000	1,118,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,000	1,000		
	法人運営	1,000	1,000		
	その他の活動による収入	1,000	1,000		
	退職共済積立基金預け金返還金収入	1,000	1,000		
	その他の活動収入計(7)	1,621,000	503,000	1,118,000	
	支出				
	積立資産支出	1,000	1,000		
退職手当積立金支出	1,000	1,000			
その他の活動支出計(8)	1,000	1,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,620,000	502,000	1,118,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	取 入				
	受託金収入	93,552,000	101,828,000	△8,276,000	
	市受託金収入	93,552,000	101,828,000	△8,276,000	
	その他の収入	4,000	4,000		
	雑収入	4,000	4,000		
	事業活動収入計(1)	93,556,000	101,832,000	△8,276,000	
	支 出				
	人件費支出	37,384,000	36,587,000	797,000	
	非常勤職員給与支出	33,335,000	32,563,000	772,000	
	嘱託職員給与	24,180,000	23,703,000	477,000	
	賃金	9,155,000	8,860,000	295,000	
	法定福利費支出	4,049,000	4,024,000	25,000	
	事業費支出	37,089,000	45,671,000	△8,582,000	
	諸謝金支出	290,000	270,000	20,000	
	修繕費支出	2,000,000	2,000,000		
	給食費支出	80,000	79,000	1,000	
	教養娯楽費支出	760,000	760,000		
	水道光熱費支出	11,778,000	19,149,000	△7,371,000	
	燃料費支出		1,023,000	△1,023,000	
	消耗器具備品費支出	893,000	893,000		
保険料支出	231,000	287,000	△56,000		
賃借料支出	1,395,000	1,876,000	△481,000		
車輛費支出	174,000	117,000	57,000		
広報費支出	412,000	410,000	2,000		
業務委託費支出	18,352,000	18,087,000	265,000		
手数料支出	714,000	714,000			
租税公課支出	10,000	6,000	4,000		
事務費支出	16,615,000	17,146,000	△531,000		
福利厚生費支出	131,000	68,000	63,000		
旅費交通費支出	51,000	51,000			
研修費支出	134,000	134,000			
事務消耗品費支出	213,000	213,000			
通信運搬費支出	491,000	472,000	19,000		
会議費支出	96,000	97,000	△1,000		
業務委託費支出	13,889,000	13,631,000	258,000		
手数料支出	604,000	732,000	△128,000		
賃借料支出	732,000	717,000	15,000		
租税公課支出	29,000	22,000	7,000		
保守料支出	245,000	1,009,000	△764,000		
助成金支出	297,000	287,000	10,000		
助成金支出	297,000	287,000	10,000		
事業活動支出計(2)	91,385,000	99,691,000	△8,306,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,171,000	2,141,000	30,000		
施設整備					
取 入					
施設整備等収入計(4)					
支 出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他活動					
取 入					
その他の活動収入計(7)					
支 出					
その他の活動による支出	2,167,000	2,137,000	30,000		
退職共済積立基金預け金支出	2,167,000	2,137,000	30,000		
その他の活動支出計(8)	2,167,000	2,137,000	30,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,167,000	△2,137,000	△30,000		
予備費支出(10)	4,000	4,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	2,000	2,000		
	受託金収入	207,000	202,000	5,000	
	事業収入	82,230,000	80,143,000	2,087,000	
	障害福祉サービス等事業収入	18,860,000	21,585,000	△2,725,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000		
	事業活動収入計(1)	101,300,000	101,933,000	△633,000	
	支出				
	人件費支出	84,773,000	83,608,000	1,165,000	
	事業費支出	3,850,000	3,728,000	122,000	
事務費支出	11,130,000	10,696,000	434,000		
事業活動支出計(2)	99,753,000	98,032,000	1,721,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,547,000	3,901,000	△2,354,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,000,000	700,000	300,000	
施設整備等支出計(5)	1,000,000	700,000	300,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000,000	△700,000	△300,000		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,000	1,000		
	法人内部繰入金収入	1,000	1,000		
	訪問介護事業	100,000	2,450,000	△2,350,000	
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000		
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	521,000	521,000		
	法人内部繰入金支出				
	訪問介護事業				
	その他の活動による支出				
その他の活動支出計(8)	622,000	2,972,000	△2,350,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△621,000	△2,971,000	2,350,000		
予備費支出(10)	29,254,000	12,637,000	16,617,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△29,328,000	△12,407,000	△16,921,000		
前期末支払資金残高(12)	69,328,000	52,407,000	16,921,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,000,000	40,000,000			

# 資金収支予算書

令和7年4月1日

(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	2,000	2,000			
	市補助金収入	2,000	2,000			
	受託金収入	207,000	202,000	5,000		
	市受託金収入	207,000	202,000	5,000		
	介護保険事業収入	82,230,000	80,143,000	2,087,000		
	居宅介護料収入	36,631,000	37,862,000	△1,231,000		
	(介護報酬収入)	31,793,000	32,443,000	△650,000		
	介護報酬収入	31,793,000	32,443,000	△650,000		
	(利用者負担金収入)	4,838,000	5,419,000	△581,000		
	介護負担金収入(公費)	167,000	520,000	△353,000		
	介護負担金収入(一般)	4,671,000	4,899,000	△228,000		
	居宅介護支援介護料収入	26,549,000	22,913,000	3,636,000		
	居宅介護支援介護料収入	26,549,000	22,913,000	3,636,000		
	介護予防日常生活支援総合事業収入	19,004,000	19,317,000	△313,000		
	介護予防日常生活支援総合事業収入	19,004,000	19,317,000	△313,000		
	その他の事業収入	46,000	51,000	△5,000		
	その他の事業収入	46,000	51,000	△5,000		
	障害福祉サービス等事業収入	18,860,000	21,585,000	△2,725,000		
	自立支援給付費収入	18,578,000	21,322,000	△2,744,000		
	自立支援給付費収入	18,578,000	21,322,000	△2,744,000		
	自立支援利用者負担金収入	282,000	263,000	19,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000			
	受取利息配当金収入	1,000	1,000			
	事業活動収入計(1)	101,300,000	101,933,000	△633,000		
	支出	人件費支出	84,773,000	83,608,000	1,165,000	
		職員給料支出	5,996,000	5,888,000	108,000	
職員俸給		3,727,000	3,631,000	96,000		
職員諸手当		2,269,000	2,257,000	12,000		
非常勤職員給与支出		70,058,000	68,526,000	1,532,000		
嘱託職員給与		41,370,000	36,755,000	4,615,000		
賃金		28,688,000	31,771,000	△3,083,000		
退職給付支出		1,012,000	854,000	158,000		
退職共済掛金		1,012,000	854,000	158,000		
法定福利費支出		7,707,000	8,340,000	△633,000		
事業費支出		3,850,000	3,728,000	122,000		
修繕費支出		138,000	138,000			
消耗器具備品費支出		450,000	485,000	△35,000		
保険料支出		429,000	482,000	△53,000		
賃借料支出		1,359,000	1,421,000	△62,000		
土地・建物賃借料支出		97,000	97,000			
車輛費支出		130,000	70,000	60,000		
広報費支出		28,000	28,000			
業務委託費		300,000	300,000			
手数料支出		237,000	245,000	△8,000		
租税公課支出		13,000	2,000	11,000		
保守料支出		668,000	459,000	209,000		
運営雑損支出		1,000	1,000			
事務費支出		11,130,000	10,696,000	434,000		
福利厚生費支出		1,072,000	755,000	317,000		
旅費交通費支出		6,000	6,000			

# 資金収支予算書

令和7年4月1日

(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
	研修費支出	505,000	460,000	45,000		
	事務消耗品費支出	459,000	533,000	△74,000		
	印刷製本費支出	279,000	286,000	△7,000		
	水道光熱費支出	605,000	560,000	45,000		
	通信運搬費支出	1,731,000	1,785,000	△54,000		
	業務委託費支出	674,000	645,000	29,000		
	手数料支出	2,000	2,000			
	賃借料支出	264,000	159,000	105,000		
	土地・建物賃借料支出	5,286,000	5,286,000			
	保守料支出	202,000	179,000	23,000		
	渉外費支出	35,000	30,000	5,000		
	雑支出	10,000	10,000			
		事業活動支出計(2)	99,753,000	98,032,000	1,721,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,547,000	3,901,000	△2,354,000		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,000,000	700,000	300,000	
		車輛運搬具取得支出	500,000	200,000	300,000	
		器具及び備品取得支出	200,000	200,000		
		ソフトウェア取得支出	300,000	300,000		
	施設整備等支出計(5)	1,000,000	700,000	300,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000,000	△700,000	△300,000		
その他の活動による収支	収入	法人内部繰入金収入	1,000	1,000		
		訪問事業	1,000	1,000		
		その他の活動収入計(7)	1,000	1,000		
	支出	拠点区分間繰入金支出	100,000	2,450,000	△2,350,000	
		事務局(福祉)	100,000	2,450,000	△2,350,000	
		法人内部繰入金支出	1,000	1,000		
		訪問事業	1,000	1,000		
		その他の活動による支出	521,000	521,000		
		退職共済積立基金預け金支出	521,000	521,000		
		その他の活動支出計(8)	622,000	2,972,000	△2,350,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△621,000	△2,971,000	2,350,000		
	予備費支出(10)	29,254,000	12,637,000	16,617,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△29,328,000	△12,407,000	△16,921,000		
	前期末支払資金残高(12)	69,328,000	52,407,000	16,921,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	40,000,000	40,000,000			

資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	86,755,000	83,884,000	2,871,000	
	その他の収入	12,000	11,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	86,767,000	83,895,000	2,872,000	
	支出				
	人件費支出	60,659,000	59,990,000	669,000	
事業費支出	17,562,000	16,949,000	613,000		
事務費支出	4,660,000	4,742,000	△82,000		
	事業活動支出計(2)	82,881,000	81,681,000	1,200,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,886,000	2,214,000	1,672,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	300,000	300,000		
	施設整備等支出計(5)	300,000	300,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△300,000	△300,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	300,000	300,000		
	拠点区分間繰入金支出	300,000	300,000		
	その他の活動支出計(8)	600,000	600,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△600,000	△600,000		
	予備費支出(10)	36,263,000	11,635,000	24,628,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△33,277,000	△10,321,000	△22,956,000	
前期末支払資金残高(12)		33,277,000	10,321,000	22,956,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

令和7年4月1日

(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	介護保険事業収入	86,755,000	83,884,000	2,871,000	
	居宅介護料収入	67,825,000	65,836,000	1,989,000	
	(介護報酬収入)	61,687,000	59,829,000	1,858,000	
	介護報酬収入	61,687,000	59,829,000	1,858,000	
	(利用者負担金収入)	6,138,000	6,007,000	131,000	
	介護負担金収入(一般)	6,138,000	6,007,000	131,000	
	介護予防日常生活支援総合事業収入	9,815,000	9,242,000	573,000	
	介護予防日常生活支援総合事業収入	9,815,000	9,242,000	573,000	
	利用者等利用料収入	7,736,000	7,546,000	190,000	
	利用者等利用料収入	7,736,000	7,546,000	190,000	
	その他の事業収入	1,379,000	1,260,000	119,000	
	その他の事業収入	1,379,000	1,260,000	119,000	
	その他の収入	12,000	11,000	1,000	
	利用者外給食費収入	12,000	11,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	86,767,000	83,895,000	2,872,000	
支出	人件費支出	60,659,000	59,990,000	669,000	
	職員給料支出	21,567,000	21,388,000	179,000	
	職員俸給	12,480,000	12,451,000	29,000	
	職員諸手当	9,087,000	8,937,000	150,000	
	非常勤職員給与支出	31,706,000	30,840,000	866,000	
	嘱託職員給与	17,532,000	17,341,000	191,000	
	賃金	14,174,000	13,499,000	675,000	
	退職給付支出	902,000	1,157,000	△255,000	
	退職共済掛金	902,000	1,157,000	△255,000	
	法定福利費支出	6,484,000	6,605,000	△121,000	
	事業費支出	17,562,000	16,949,000	613,000	
	修繕費支出	1,000,000	1,000,000		
	介護用品費支出	48,000	48,000		
	医薬品費支出	50,000	50,000		
	教養娯楽費支出	202,000	195,000	7,000	
	水道光熱費支出	3,792,000	3,792,000		
	消耗器具備品費支出	890,000	890,000		
	保険料支出	382,000	466,000	△84,000	
	賃借料支出	68,000	68,000		
	教育指導費支出	1,050,000	932,000	118,000	
	車輛費支出	1,140,000	1,712,000	△572,000	
	会議費支出	25,000	25,000		
	広報費支出	250,000	250,000		
	業務委託費支出	8,515,000	7,314,000	1,201,000	
	手数料支出	145,000	99,000	46,000	
	租税公課支出	5,000	108,000	△103,000	
	事務費支出	4,660,000	4,742,000	△82,000	
	福利厚生費支出	365,000	412,000	△47,000	
	旅費交通費支出	30,000	30,000		
	研修費支出	150,000	102,000	48,000	
	事務消耗品費支出	164,000	164,000		
	印刷製本費支出	40,000	40,000		
	修繕費支出	20,000	20,000		
通信運搬費支出	328,000	392,000	△64,000		
業務委託費支出	2,548,000	2,505,000	43,000		

## 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	手数料支出	135,000	135,000		
	賃借料支出	117,000	122,000	△5,000	
	保守料支出	763,000	820,000	△57,000	
	事業活動支出計(2)	82,881,000	81,681,000	1,200,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,886,000	2,214,000	1,672,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	300,000	300,000		
	器具及び備品取得支出	300,000	300,000		
	施設整備等支出計(5)	300,000	300,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△300,000	△300,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	300,000	300,000		
	修繕積立金支出	300,000	300,000		
	拠点区分間繰入金支出	300,000	300,000		
	事務局(福祉)	300,000	300,000		
	その他の活動支出計(8)	600,000	600,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△600,000	△600,000		
	予備費支出(10)	36,263,000	11,635,000	24,628,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△33,277,000	△10,321,000	△22,956,000	
	前期末支払資金残高(12)	33,277,000	10,321,000	22,956,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 資金収支予算書

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	116,000	104,000	12,000	
	受託金収入	107,394,000	108,591,000	△1,197,000	
	事業収入	17,000	16,000	1,000	
	介護保険事業収入	62,144,000	56,346,000	5,798,000	
	事業活動収入計(1)	169,671,000	165,057,000	4,614,000	
	支出				
人件費支出	132,169,000	128,437,000	3,732,000		
事業費支出	24,202,000	23,476,000	726,000		
事務費支出	6,973,000	6,784,000	189,000		
事業活動支出計(2)	163,344,000	158,697,000	4,647,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,327,000	6,360,000	△33,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	326,000	189,000	137,000	
施設整備等支出計(5)	326,000	189,000	137,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△326,000	△189,000	△137,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	6,001,000	6,171,000	△170,000	
その他の活動支出計(8)	6,001,000	6,171,000	△170,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,001,000	△6,171,000	170,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	116,000	104,000	12,000	
	受託金収入	107,394,000	108,591,000	△1,197,000	
	事業収入	17,000	16,000	1,000	
	介護保険事業収入	62,144,000	56,346,000	5,798,000	
	事業活動収入計(1)	169,671,000	165,057,000	4,614,000	
	支出				
人件費支出	132,169,000	128,437,000	3,732,000		
事業費支出	24,202,000	23,476,000	726,000		
事務費支出	6,973,000	6,784,000	189,000		
事業活動支出計(2)	163,344,000	158,697,000	4,647,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,327,000	6,360,000	△33,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	326,000	189,000	137,000	
施設整備等支出計(5)	326,000	189,000	137,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△326,000	△189,000	△137,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	6,001,000	6,171,000	△170,000	
その他の活動支出計(8)	6,001,000	6,171,000	△170,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,001,000	△6,171,000	170,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	116,000	104,000	12,000	
	市補助金収入	116,000	104,000	12,000	
	受託金収入	107,394,000	108,591,000	△1,197,000	
	市受託金収入	107,394,000	108,591,000	△1,197,000	
	事業収入	17,000	16,000	1,000	
	雑収入	17,000	16,000	1,000	
	介護保険事業収入	62,144,000	56,346,000	5,798,000	
	居宅介護支援介護料収入	41,905,000	38,204,000	3,701,000	
	居宅介護支援介護料収入	41,905,000	38,204,000	3,701,000	
	介護予防日常生活支援総合事業収入	20,239,000	18,142,000	2,097,000	
	介護予防日常生活支援総合事業収入	20,239,000	18,142,000	2,097,000	
	事業活動収入計(1)	169,671,000	165,057,000	4,614,000	
支出	人件費支出	132,169,000	128,437,000	3,732,000	
	職員給料支出	87,341,000	81,470,000	5,871,000	
	職員俸給	56,494,000	52,398,000	4,096,000	
	職員諸手当	30,847,000	29,072,000	1,775,000	
	非常勤職員給与支出	25,399,000	28,162,000	△2,763,000	
	嘱託職員給与	24,115,000	26,908,000	△2,793,000	
	賃金	1,284,000	1,254,000	30,000	
	退職給付支出	1,410,000	1,006,000	404,000	
	退職共済掛金	1,410,000	1,006,000	404,000	
	法定福利費支出	18,019,000	17,799,000	220,000	
	事業費支出	24,202,000	23,476,000	726,000	
	諸謝金支出	444,000	328,000	116,000	
	印刷製本費支出	146,000	75,000	71,000	
	修繕費支出	53,000	66,000	△13,000	
	消耗器具備品費支出	387,000	495,000	△108,000	
	保険料支出	216,000	217,000	△1,000	
	賃借料支出	2,672,000	2,551,000	121,000	
	土地・建物賃借料支出	5,789,000	5,596,000	193,000	
	教育指導費支出	972,000	972,000		
	車輛費支出	170,000	255,000	△85,000	
	会議費支出	29,000	25,000	4,000	
	会議費支出(地域ケア)	444,000	413,000	31,000	
	介護予防業務委託費支出	3,483,000	3,179,000	304,000	
	総合事業業務委託費支出	1,397,000	1,295,000	102,000	
	手数料支出	8,000,000	8,000,000		
	租税公課支出		9,000	△9,000	
	事務費支出	6,973,000	6,784,000	189,000	
	福利厚生費支出	520,000	548,000	△28,000	
	旅費交通費支出	120,000	132,000	△12,000	
	研修費支出	430,000	430,000		
	事務消耗品費支出	388,000	336,000	52,000	
	水道光熱費支出	267,000	244,000	23,000	
	通信運搬費支出	1,706,000	1,624,000	82,000	
	業務委託費支出	358,000	312,000	46,000	
	手数料支出	128,000	65,000	63,000	
	保険料支出	304,000	443,000	△139,000	
	租税公課支出	2,000	2,000		
	保守料支出	2,710,000	2,608,000	102,000	
	諸会費支出	40,000	40,000		
	事業活動支出計(2)	163,344,000	158,697,000	4,647,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,327,000	6,360,000	△33,000	

## 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	326,000	189,000	137,000	
		車両運搬具取得支出	326,000	189,000	137,000	
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	6,001,000	6,171,000	△170,000	
		退職共済積立基金預け金支出	6,001,000	6,171,000	△170,000	
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)					

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	8,050,000	8,940,000	△890,000	
	一般募金収入	4,211,000	4,750,000	△539,000	
	地域歳末たすけあい募金収入	3,839,000	4,190,000	△351,000	
	法人内部取引収入	658,000	715,000	△57,000	
	府共募からの収入	658,000	715,000	△57,000	
	事業活動収入計(1)	8,708,000	9,655,000	△947,000	
	支出				
	事業費支出	668,000	715,000	△47,000	
	旅費交通費支出	3,000	3,000		
	修繕費支出	10,000	10,000		
	消耗器具備品費支出	100,000	113,000	△13,000	
	保険料支出	12,000	14,000	△2,000	
	地区協力費支出	50,000	50,000		
	その他の協力費支出	310,000	334,000	△24,000	
	通信運搬費支出	56,000	71,000	△15,000	
会議費支出	62,000	55,000	7,000		
広報費支出	40,000	40,000			
業務委託費支出	24,000	24,000			
手数料支出	1,000	1,000			
法人内部取引支出	8,040,000	8,940,000	△900,000		
府共募への支出	8,040,000	8,940,000	△900,000		
事業活動支出計(2)	8,708,000	9,655,000	△947,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 資金収支予算書

令和7年4月1日  
(単位:円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	活動資金	4,092,000	4,429,000	△337,000	
	日赤活動資金	4,092,000	4,429,000	△337,000	
	地区分区費収入	818,000	886,000	△68,000	
	地区分区費収入	818,000	886,000	△68,000	
	献血推進育成費収入	240,000	242,000	△2,000	
	献血推進育成費収入	240,000	242,000	△2,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000		
	事業活動収入計(1)	5,151,000	5,558,000	△407,000	
	支出				
	支部繰出金支出	4,092,000	4,429,000	△337,000	
	支部繰出金支出	4,092,000	4,429,000	△337,000	
	事務費支出	154,000	145,000	9,000	
	旅費交通費支出	2,000	2,000		
	賃金支出	99,000	89,000	10,000	
	事務消耗品費支出	22,000	23,000	△1,000	
	通信運搬費支出	25,000	26,000	△1,000	
	保険料支出	6,000	5,000	1,000	
献血推進育成費支出	240,000	242,000	△2,000		
献血推進育成費支出	240,000	242,000	△2,000		
助成金支出	664,000	741,000	△77,000		
助成金支出	664,000	741,000	△77,000		
事業活動支出計(2)	5,150,000	5,557,000	△407,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	1,000			
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)	1,000	1,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					